

# U.S. Indicators

発表日: 2022年10月17日(月)

## 米国 減速したが堅調さ維持 (9月小売売上高)

～無店舗、百貨店、飲食が小売売上を押し上げ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

22年9月の小売・飲食サービス売上高は、前月比0.0%（8月同+0.4%）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月比+0.2%を下回った（7、8月合計0.1%上方修正）。一方、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.1%（8月同▲0.1%）と市場予想中央値の前月比▲0.1%に反して増加した（7、8月合計0.1%上方修正）。また、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+0.4%（8月同+0.5%）と小幅鈍化にとどまったうえ、7、8月合計で0.3%上方改定された。9月のコア小売売上高は、ロシアのウクライナ侵略戦争によるエネルギー・食品価格の上昇、金利の急騰、サービス消費へのシフトなどの動きが続くなかで、拡大を続けた。また、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で9月に+6.5%（8月+8.8%）と高い伸びを保っており、小売売上高の拡大モメンタムは依然強いと判断される。要因としては、実質給与所得の増加傾向、人の移動の活発化等を背景とした需要の強さや価格上昇が挙げられる。

前月比で主要13業態のうち7態（8月3業態）が縮小した一方、6業態（8月10業態）が拡大した。前月からの変化をみると、自動車・同部品、家具、建設資材、スポーツ用品・本・趣味用品、その他小売が減少に転じたほか、家電が減少幅を拡大した。また、ガソリンスタンドが減少を続けた。一方、無店舗小売が増加に転じたことに加えて、食品・飲料、薬局、百貨店など一般小売が加速した。さらに、衣料品、飲食店が鈍化したものの高い伸びとなった。

9月小売売上高（前月比：0.00%）の主要13業態の前月比寄与度をみると、押し下げ寄与の業態は、大きい順にガソリンスタンド（▲0.13、8月▲0.49%）、自動車・同部品（▲0.07%、同+0.53%）、その他小売り（▲0.06%、同0.00%）、建設資材（▲0.02%、同+0.09%）、家具（▲0.01%、同+0.02%）、家電（▲0.01%、同0.00%）、スポーツ用品・本・趣味用品（▲0.01%、同+0.01%）となった。一方、押し上げ寄与の業態は、大きい順に無店舗小売（+0.09%、8月▲0.04%）、百貨店を含む一般小売（+0.08%、同+0.04%）、飲食店（+0.07%、同+0.23%）、食品・飲料（+0.05%、同+0.03%）、薬局（+0.02%、同+0.02%）、衣料品（+0.02%、同+0.03%）と続いた。

小売の基調を示すコア小売売上高は、7-9月に前期比年率+6.5%と4-6月期（同+11.8%）の高い伸び後にもかかわらず、雇用の拡大、実質給与所得の増加傾向、ワクチン接種の進展等を背景に、高い伸びを維持しており、個人消費の堅調持続を示している。

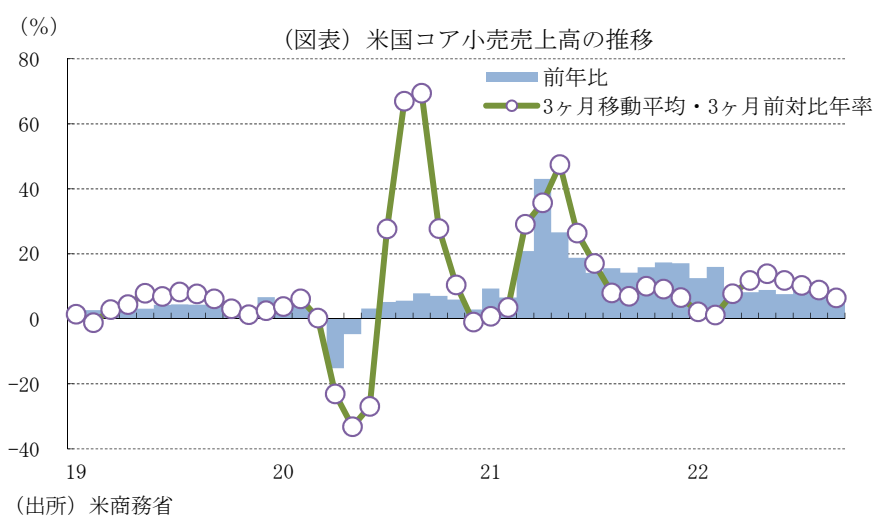
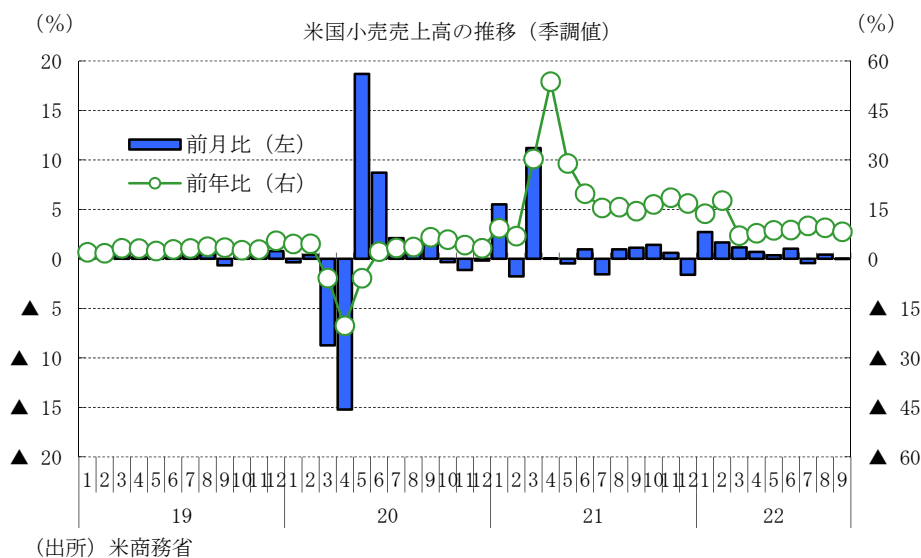
## 小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

			耐久財関連 (*1)					非耐久財関連 (*2)		
			除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン		
21/09	+1.1	(+14.5)	+1.1	+1.0	+1.0	+0.4	+1.5	+1.2	+2.2	+4.6
21/10	+1.4	(+16.5)	+1.4	+1.6	+1.5	+1.3	+0.6	+1.5	+0.2	+3.5
21/11	+0.6	(+18.6)	+0.5	+0.4	+0.8	▲0.3	▲11.8	+0.7	+1.2	+2.3
21/12	▲1.6	(+16.8)	▲1.4	▲1.8	▲2.3	▲6.7	▲0.0	▲1.4	▲2.8	+1.3
22/01	+2.7	(+13.7)	+1.6	+5.9	+7.3	+6.9	+0.5	+2.3	+0.4	▲1.8
22/02	+1.7	(+17.7)	+1.7	+1.2	+1.4	+0.9	+3.5	+0.9	+1.3	+6.3
22/03	+1.2	(+7.1)	+2.0	▲1.3	▲2.2	▲0.0	+2.1	+2.1	+2.7	+10.7
22/04	+0.7	(+7.8)	+0.5	+1.2	+1.8	+1.5	+1.6	+0.1	+0.0	▲1.3
22/05	+0.4	(+8.7)	+1.3	▲2.4	▲3.4	▲1.1	▲2.6	+1.6	▲1.4	+5.0
22/06	+1.0	(+8.8)	+1.1	+0.2	+0.6	▲1.2	▲0.5	+1.5	+0.7	+2.7
22/07	▲0.4	(+10.0)	▲0.1	▲1.1	▲2.0	+0.1	▲0.3	▲0.0	▲0.4	▲2.2
22/08	+0.4	(+9.4)	▲0.1	+2.2	+2.8	+0.9	▲0.4	▲0.7	+0.9	▲5.2
22/09	▲0.0	(+8.2)	+0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.7	▲0.8	+0.1	+0.5	▲1.4

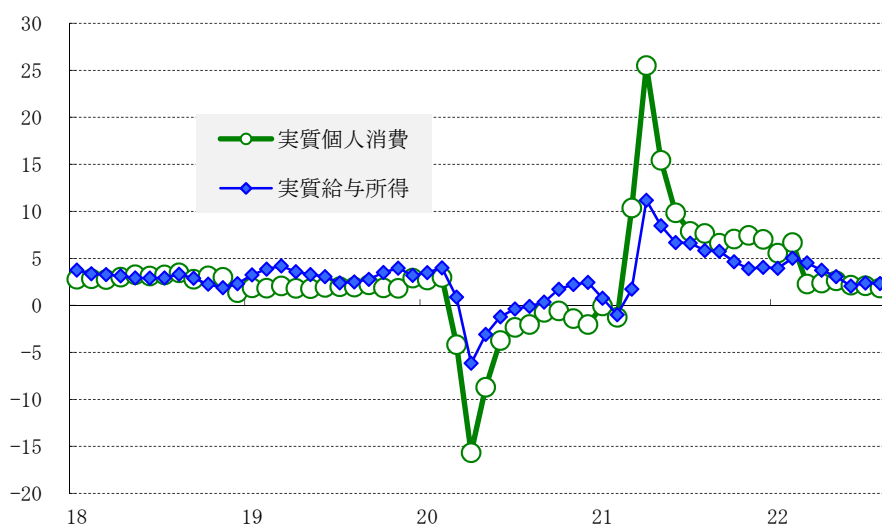
(注) 数字は季調済前月比。但し、( )内は前年同月比(未季調)。

\*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

\*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。



(%) (図表) 実質個人消費と実質給与所得の推移 (前年同月比)



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。